

かみす 市議会だより

◆発行：神栖市議会 神栖市議会だより編集委員会 〒314-0192 茨城県神栖市溝口4991-5
TEL.0299-90-1172(直) FAX.0299-90-1116 ◆ホームページアドレス <http://kamisu.gsl-service.net/>



副議長 佐藤 節子

議長 五十嵐 清美

市民の皆様におかれましては、平素より市議会に対し格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

9月13日に開催されました市議会定例会におきまして、議員各位のご推挙を賜り議長に就任する事となりました。誠に身に余る光栄であり、職責の重さを痛感し、身の引き締まる思いでございます。

もとより微力ではございますが、市民福祉の向上と市政発展のために、誠心誠意努力してまいります。また、公正・公平で活発な議会運営に努め、市民の皆様方から信頼される議会を目指してまいります。

今後とも、皆様方の一層のご支援とご協力を心よりお願い申し上げまして、就任のご挨拶といたします。

定例会議決結果一覧……………	P.2
議員による賛否一覧……………	P.5
一般質問……………	P.7

委員会での主な質疑内容………	P.19
特別委員会中間報告……………	P.24
市議会のうごき……………	P.28

令和3年神栖市議会・第3回定例会

令和3年第3回定例会を9月13日から10月5日までの会期23日間の日程で開き、人事に関するもの1件、条例に関するもの1件、予算に関するもの2件、市道路線に関するもの1件、損害賠償の額を定めることについて1件、専決処分の承認を求めるもの2件、契約に関するもの2件、諮問に関するもの3件、認定に関するもの3件、報告に関するもの4件、請願1件、意見書案2件の計23件の審議を行いました。

議案等議決結果一覧

議案番号	件名	内 容	議決結果
議案第1号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	栗林 豊 氏を引き続き固定資産評価審査委員会委員として選任したいので、地方税法第423条第3項の規定に基づき、議会の同意を求めるものです。	同 意
議案第2号	神栖市立学校給食共同調理場の設置、管理及び職員に関する条例の一部を改正する条例	令和4年4月から市立幼稚園における給食提供を開始することに伴い、当該給食に係る調理等の業務を実施するため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第3号	令和3年度神栖市一般会計補正予算（第6号）	補正の主な内容は、新型コロナウイルスワクチン接種事業を円滑に実施するため、また、高齢者向けの応援券を支給することにより、コロナ禍における高齢者の生活を支援するほか、厳しい経営環境にある事業者の事業継続支援を行うため、補正予算を計上するものです。	原案可決
議案第4号	令和3年度神栖市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	職員の人事異動に伴う人件費について増額補正するものです。	原案可決
議案第5号	神栖市道路線の認定について	開発行為に伴う寄附によるもの1路線を市道として一般の用に供するため、道路法第8条第2項の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第6号	損害賠償の額を定めることについて	市道8-1168号線において相手方車両が損傷した事故について、地方自治法第96条第1項第13号の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。	原案可決

議案等議決結果一覧

議案番号	件 名	内 容	議決結果
議案第7号	専決処分の承認を求めることについて ・令和3年度神栖市一般会計補正予算（第4号）	補正の主な内容は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯や生活保護に準じる水準の困窮世帯に対する生活支援策を早期に実施するほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業を円滑に実施するため、補正予算を計上し、6月21日に専決処分したものです。	承認
議案第8号	専決処分の承認を求めることについて ・令和3年度神栖市一般会計補正予算（第5号）	新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中で、市民の希望により実施する新型コロナウイルスのPCR検査費用を助成するほか、生活困窮者に対する食料支援を実施するため、補正予算を計上し、8月11日に専決処分したものです。	承認
議案第9号	工事請負契約の締結について ・3・4（仮称）はさき屋内温水プール建設工事	去る8月30日に入札を執行した結果、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第10号	工事請負契約の締結について ・3・4（仮称）土合地域交流・保健福祉センター建設工事	去る8月18日に入札を執行した結果、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	名雪 賢一 氏を人権擁護委員として推薦するため、人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、議会の意見を求めるものです。	同意
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	菅谷 久子 氏を人権擁護委員として推薦するため、人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、議会の意見を求めるものです。	同意
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	野口 朋子 氏を人権擁護委員として推薦するため、人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、議会の意見を求めるものです。	同意
認定第1号	令和2年度神栖市歳入歳出決算の認定について	地方自治法第233条第3項の規定に基づき、議会の認定に付すものです。	認定
認定第2号	令和2年度神栖市水道事業会計決算の認定について	地方公営企業法第30条第4項の規定に基づき、議会の認定に付すものです。	認定

議案等議決結果一覧

議案番号	件 名	内 容	議決結果
認定第3号	令和2年度神栖市下水道事業会計決算の認定について	地方公営企業法第30条第4項の規定に基づき、議会の認定に付すものです。	認 定
報告第1号	令和2年度神栖市水道事業会計継続費精算報告書 ・知手配水場解体撤去事業	地方公営企業法施行令第18条の2第2項の規定に基づき、報告するものです。	報 告 済
報告第2号	令和2年度決算に基づく神栖市健全化判断比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、報告するものです。	報 告 済
報告第3号	令和2年度決算に基づく神栖市水道事業会計及び神栖市下水道事業会計についての資金不足比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、報告するものです。	報 告 済
報告第4号	鹿島港湾運送株式会社の令和2年度第51期営業報告及び令和3年度事業計画について	地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、報告するものです。	報 告 済
請願第2号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること、また、さらなる少人数学級について検討すること、学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度を堅持することが実現されるよう、国の関係機関への意見書提出を請願するものです。 (提出者:茨城県教職員組合 杉山 繁)	採 択
意見書案第2号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源が求められる。その財源確保のため、地方税制の充実確保を求める意見書について、内閣総理大臣ほか関係大臣等に提出を求めるものです。 (提出者:西山 正司 議員)	原案可決

議案等議決結果一覧

議案番号	件 名	内 容	議決結果
意見書案 第3号	教職員定数改善及び義務教育 費国庫負担制度堅持に係る意 見書	中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること、また、さらなる少人数学級について検討すること、学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度を堅持することを求める意見書について、内閣総理大臣ほか関係大臣等に提出を求めるものです。 (提出者：遠藤 貴之 議員)	原案可決

〈議員による賛否一覧〉

件 名		秋 嘉 一	幸 保 正 東	山 本 実	佐 々 木 義 明	神 崎 誠 司	小 野 田 ト シ 子	須 田 光 一	石 井 由 春	境 川 幸 雄	額 賀 優	高 橋 佑 至	西 山 正 司	鈴 木 康 弘	遠 藤 貴 之	後 藤 潤 一 郎	五十 嵐 清 美	佐 藤 節 子	関 口 正 司	飯 田 耕 造	伊 藤 大	木 内 敏 之	宮 川 一 郎	長 谷 川 隆
議案第1号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	神栖市立学校給食共同調理場の設置、管理及び職員に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	令和3年度神栖市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	令和3年度神栖市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	神栖市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	損害賠償の額を定めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	専決処分の承認を求めることについて ・令和3年度神栖市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	専決処分の承認を求めることについて ・令和3年度神栖市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○

〈議員による賛否一覧〉

件 名		秋 嘉一	幸 保正東	山 本実	佐 々木 義明	神 崎誠司	小 野田 トシ子	須 田光一	石 井由春	境 川幸雄	額 賀優	高 橋佑至	西 山正司	鈴 木康弘	遠 藤貴之	後 藤潤一郎	五十嵐 清美	佐 藤節子	関 口正司	飯 田耕造	伊 藤大	木 内敏之	宮 川一郎	長 谷川隆
議案第9号	工事請負契約の締結について ・3・4(仮称)はさき屋内 温水プール建設工事	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×	○
議案第10号	工事請負契約の締結について ・3・4(仮称)土合地域交 流・保健福祉センター 建設工事	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	-	○	○	○	○	×	×	○
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につ き意見を求めることにつ いて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につ き意見を求めることにつ いて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につ き意見を求めることにつ いて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
認定第1号	令和2年度神栖市歳入歳 出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	-	○	×	○	○	×	○	○
認定第2号	令和2年度神栖市水道事 業会計決算の認定につ いて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	○	×	○	○	×	×	○
認定第3号	令和2年度神栖市下水道 事業会計決算の認定につ いて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	○	×	○	○	×	×	○
請願第2号	教職員定数改善と義務教 育費国庫負担制度堅持の ための政府予算に係る意 見書採択を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
意見書案 第2号	コロナ禍による厳しい財 政状況に対処し地方税財 源の充実を求める意見書	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	欠	○	○	欠	欠	○	○
意見書案 第3号	教職員定数改善及び義務 教育費国庫負担制度堅持 に係る意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○

【○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 -：議長】

※ 議長の表決権：過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成反対が同数の場合、可決か否決か決定することになります。

一般質問

令和三年第三回定例会の一般質問は九月十四日と十五日に行われ、十二人の議員が市政全般について、市長はじめ関係部長等に見解を問いました。なお、掲載にあたっては一問一答形式で編集し、要旨を掲載してあります。詳細については、後日、会議録が神栖市議会ホームページに掲載されます。



高橋 佑至 議員

録画配信



医療について

問 石田市長でなければできなかった医療政策とは何なのか。

(石田市長) 市長就任時、神栖済生会病院の再編統合は既に決まっていたことだと思っていました。話し合いの中で、済生会本部では、再編統合自体は了承しているものの、神栖済生会病院が自力で健全経営できる基盤を持つことなどの環

境が整うまで病院整備は急がない方針であることが分かりました。市は全力でサポートすることを伝え、協議と要請を重ねた結果、異例の対策を講じてくれ、確実に前に進み始めることができました。一方、市でも、急性期医療整備は国や県の所管であるという意識になりがちな点を改め、主体的に取り組み、積極的な支援をしてきました。また、経営基盤や診療機能の強化のための支援制度の創設など、新しいことにたくさん取り組み、あらゆる側面から病院の活性化を支援しています。

問 鹿島労災病院跡地利用の公約が果たせなかったのは反対した議会のせいであって、市長の責任は全くなかったのか。

(石田市長) 市長就任後、平成三十年第一回定例会で、建物の活用計画が策定されていない中で予算を上程することは時期尚早だとして、建物調査の予算案が否決されました。これを受け、予算がない中でも、検討、協議等を行い、その結果を踏まえた上で、改めて第三回定例会に提案しましたが、否決され、利用の調査検討自体を行うことができなくなったことから、鹿島労災病院施設の再利用は断念せざるを得ないと判断しました。

広報戦略について

問 広報戦略事業を令和三年度からスタートしたきっかけは何か。

(笹本企画部長) これまで平成二十七年に策定した神栖市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、イメージキャラクター「カミスココくん」を積極的に活用し、様々な情報発信力の強化に努めてきた取組が現在のシテイプロモーションにつながり、市民討議会やまちづくり地域サロンの開催などにより、シビックプライド、いわゆる郷土愛の醸成に取り組んできています。さらなる取組として、これまで以上に市の認知度を向上させ、定住人口及び交流人口の確保と地域の活性化を図るため、市の魅力を市内外に戦略的、効果的に発信する、広報戦略事業を令和元年度から新規で開始し、進めてきましたが、

組織体制を強化する必要性が生じていたため、三年度から広報戦略課を新たに整備したものです。

問 情報発信を一元化するつもりはないのか。

(笹本企画部長) 広報戦略課では、各課からの様々な行政情報を収集し、市民へ向けて広く発信しています。今後も、市民に必要な情報を早く、正確に伝えられるよう情報発信していきます。





鈴木 康弘 議員

録画配信



固定資産評価審査委員会委員の請負等の禁止について

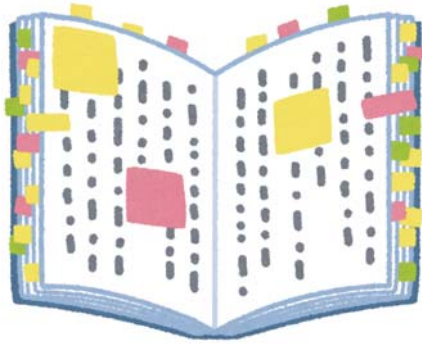
問 令和三年第二回定例会における法令解釈の変更に
ついて、あらかじめ議会に
説明がなかった理由を伺
いたい。

(野口総務部長) 兼業禁止
の解釈について、最終的に
市がその判断をするにあた
り、茨城県からの資料提供
や顧問弁護士からの助言を
もらい考え方を確定させる
ために十分な検証が必要で
あり、開会日の前日まで慎
重に精査した結果、地方税
法の兼業禁止の規定には当
たらないとしてその見解を

まとめたところです。

問 私が直接県庁に行き、
この件に関して県は見解を
示していないという説明を
受けたが、市としてどのよ
うな認識でいるのか。

(野口総務部長) 県に相談
したところ、固定資産評価
審査委員会委員が当該市と
請負契約を締結することが
地方税法第四百二十五条第
二項の規定に抵触するか否
かについて解説されている
参考資料をいただきました。



問 同様の件で愛知県岡崎
市の固定資産評価審査委員
会の委員が辞任した際、地
方税法第四百二十五条第二
項を根拠に対応を図ってい
るが、当市はなぜ地方自治
法第九十二条の二を引用す
るのか。

(石川副市長) 固定資産評
価審査委員会委員の兼業禁
止を規定する地方税法第四
百二十五条第二項中「主と
して同一の行為をする法
人」とは、固定資産税実務
提要により地方自治法第九
十二条の二と同一の趣旨と
解されており、地方公共団
体に対する請負が当該法人
の業務の主要部分を占める
ものと記載されています。

問 固定資産評価審査委員
会の委員に限らず、行政委
員会の委員は市から請負を
してもいいのか。

(野口総務部長) 市では固
定資産税実務提要や関係法
令の逐条解説を基に兼業の
禁止に当たるか否かの見解
を示したものであり、市は
事案ごとにその判断をすべ
きと考えています。



問 固定資産評価審査委員
会委員を選任するにあたっ
てどのような資料で説明を
しているのか。

(野口総務部長) 委員の任
期満了に伴い後任の方を選
任する必要があること、選
任については議会の同意が
必要となることを説明し、
あわせて委員会の役割や委
員の任期、条件、兼業禁止
等についてまとめた資料を
作成し説明しています。

問 元委員を選任するにあ
たって、当時どのような説
明をしたのか。

(野口総務部長) 兼業禁止
等については、固定資産税
実務提要や関係法令の逐条
解説による説明まではして
いませんでした。これを機
にチェックリストを作成し
ていきたいと思っています。



議員 優 額賀

録画配信



行政運営について

問 固定資産評価審査委員会委員の請負等の禁止について、今後、市は各委員の選任にあたって請負ができる旨の説明をするのか。

(野口総務部長) 市からの請負を推進しているものではないですね。委員会の役割や委員の任期、条件のほか、委員の職務を完全に果たすために妨げとなるような職を兼ねることを禁止している請負等の禁止について資料を作成し、説明していきます。

問 市からの請負が抵触する人事案件の委員はほかに何があるのか。

(野口総務部長) 議会へ上程する人事案件としては、固定資産評価審査委員会の委員の選任のほか、副市長の選任、教育長・教育委員会委員の任命、監査委員の選任、農業委員会委員の任命、人権擁護委員候補者の推薦があります。

問 元委員の経営する会社の請負について直近で確認したのか。

(野口総務部長) 任意で提出いただいた直近の決算の資料においても、市に対する請負額について五十パーセントを大きく下回っていることを確認しています。

問 茨城県知事選挙期間中に新聞折込チラシにあった石田進後援会報は公職選挙法に抵触しないのか。

(野口総務部長) 政治活動については選挙期日の告示日から選挙の当日までの間、選挙が行われる地域で規制されます。しかし、本件が公職選挙法に抵触するか否かについては、その行為のなされる時期、場所、方法、対象などを総合的に勘案して判断するものとされており、違法性の判断については司法にゆだねられているものであることから、選挙管理委員会としてはその判断を下す立場にはありませんが、一連の情報については、関係機関とも情報を共有し、連携を図りながら適切に対応していきたいと思っています。

問 石田進後援会が公職選挙法に違反する行為を行うのはどういうことなのか。

(石田市長) 後援会報のことですので、後援会の皆さんの判断だと思います。

問 令和三年八月三十一日の定例記者会見にて、市長はアルコールを伴う多人数の会食を認めたということ聞いたが、どのような趣旨の会食であったのか。

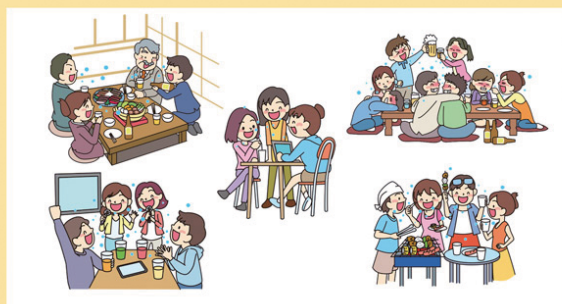
(石田市長) 日頃から親交のある方から話をいただき、夕方、十四、五人程度の集まりに顔を出したものです。当時はまん延防止等重点措置や緊急事態宣言の発令よりも大分前であり、当市でも過去三週間の新型コロナウイルス陽性者数がほとんどなかったため、飲食業の皆さんが大変苦労されていることを聞いていたので、感染防止対策を図りながら飲食店を利用することで激励する気持ちもあり、三十分程度で、挨拶も

兼ねて参加しました。

問 このほかには計何回会食を開催しているのか。

(石田市長) 私が主催して大人数の会合をやったということは一度もありません。声がかかったときでも、感染状況を見て、何度も断ったりしています。毎回行っているわけではありません。

感染リスクが高まる「5つの場面」イラスト集





佐々木義明 議員

録画配信



コロナ第五波の現状

問 六十四歳以下のワクチン接種状況を伺いたい。

(大滝福祉事務所長) 令和三年九月十二日現在、一回目接種済の方は三万八千四百四十人で約六十四パーセント、二回目接種済の方は二万一千九百三十三人で約三十七パーセント、一度も接種していない方は約三十六パーセントです。



問 校外活動について、今後の対応を伺いたい。

(小貫教育部長) 部活動等の再開後は、可能な限り感染症対策を行い、活動計画を基に顧問と管理職が実施の可否を判断するなど、感染リスクの高い活動に十分留意するよう周知していきます。修学旅行は、地域の感染状況や開催方法等を十分考慮し、保護者に向けたアンケート調査を行うなど、保護者の理解や協力の下、進めていきます。職場体験も、時期や場所の分散、オンラインの活用など、安心・安全な職場体験につなげていきます。

借地による運動施設の利用状況

問 高浜運動広場の市による借上げ状況を伺いたい。

(小貫教育部長) 地権者五人から、年間六百一万四千五百六十七円で借り上げています。

問 高浜運動広場の利用状況に対する施設の効果を伺いたい。

(小貫教育部長) 主にスポーツ少年団の活動場所として練習や試合等で定期的に利用され、青少年の健全育成や市民のスポーツ活動の推進に寄与しています。利用は土日祝日ですが、平日の利用者数が少ないことが課題です。

問 高浜運動広場を無償の場所に移転する考えはないのか。

(小貫教育部長) 現時点では予定はありません。今後、借地等のことも踏まえ、検討していきたいと思っています。



道路環境整備状況

問 地区活動の一端として、除草作業をお願いする考えはあるのか。

(竹内都市整備部長) 地区からの提案があれば、前向きに検討したいと思っています。

問 案内板が設置されていない学校があるが、今後どのように対応するのか。

(小貫教育部長) 設置されていない息栖小、柳川小、神栖二中、うずも幼稚園については、今後、設置に向けて適切な場所を選定していきます。

問 劣化や老朽化している学校の案内板について、今後の対応を伺いたい。

(小貫教育部長) 順次、更新や補修等の対応を行っていきたいと考えています。

選挙対策

問 茨城県知事選挙における特別郵便等投票の実績を伺いたい。

(野口総務部長) 令和三年六月に、新型コロナウイルス感染症で自宅療養又は宿泊療養をしている方を対象に、郵便等による不在者投票ができる「特例郵便等投票」が創設され、市でも周知を図っていましたが、希望された方はいませんでした。

問 令和三年第二回定例会で一般質問した、若者が立候補しやすいするための対策としての選挙運動用自動車等に係る公費負担について、進捗状況を伺いたい。

(野口総務部長) 県内三十二市中五市が未導入でした。今後は条例改正に向けてさらに準備を進めていきたいと思っています。



神崎 誠司 議員

録画配信



教育について

問 小学校低学年のオンライン学習の現状を伺いたい。

(小貫教育部長) 小学校低学年は、タブレット端末の操作方法等に習熟しておらず、家庭での扱いが心配されたため使用していませんでしたが、タブレットの活用についての研修を積み上げ、低学年でも活用可能な内容等を精査し、令和三年九月十三日以降、臨時休業期間の延長においては、小学校一、二年生もタブレット端末を持ち帰りオンライン学習を進めていきます。

問 オンライン授業の内容が各学校で違うと聞くが現状を伺いたい。

(新橋教育長) オンライン学習については、本格的な指導は今回が初めてであるため、失敗を恐れず、積極的に先生方に取り組んでいただこうと現在進めています。より積極的に、本格的なオンラインを進めながら、改めて情報を集約して、有効な方法は何であったのか、また独特の方法があったとしても、それが共通化できないかどうか、様々な観点から対応していきたいと考えています。



安心、安全な街について

問 延期となった津波避難困難地域の住民を対象とした意見交換会はどのような内容を予定していたのか。

(吉川生活環境部長) 令和元年度から二年度まで実施した津波シミュレーションの結果から、各地区における津波の危険性について認識を高めてもらうとともに、市の津波防災対策について市民から意見をいただき、今後の津波防災対策に反映させるため開催しようとしたところです。



まちのにぎわいづくりについて

問 息栖神社周辺整備の進捗状況を伺いたい。

(石田市長) 令和三年度は息栖神社周辺整備の基本計画を策定しており、息栖神社前の市道や船だまりの整備及び旧柏屋旅館跡地に休憩所や観光情報等を発信できる拠点施設等について、息栖地区の景観や歴史、文化を尊重した整備検討を進めているところです。

問 神之池を活用したまちのにぎわいづくりについて伺いたい。

(笹本企画部長) 神之池緑地での安全面に配慮した自転車用コースや、提案いただいたドッグランの整備などを含め、幅広く現在策定中の神之池緑地整備基本計画の中で検討していきます。

固定資産評価審査委員会委員の選任について

問 市内でポスティングされている神栖市市議会議員レポートに掲載された「神栖市総務課作成」となっている資料はどのような経緯で作成したのか。

(野口総務部長) 掲載された資料は、総務課で作成した資料に一部手が加わっているものの、総務課で作成したものが基になっているものと思われる、この資料は、市議会議員の方から、石田市長当選の時期と、元固定資産評価審査委員会委員の就任時期及び元委員の方が代表を務める会社の落札状況等を時系列でまとめるよう具体的に要請があり、その要請に基づき作成したものです。



佐藤 節子 議員

録画配信



神栖市での新型コロナウイルスの感染状況と今後の対応について

問 妊婦とその家族に対するワクチン接種推進の取組を伺いたい。

(大滝福祉事務所長) 妊娠中、特に妊娠後期に新型コロナウイルスに感染すると重症化しやすいとされていることから、ワクチンの接種を勧奨するため、ホームページやスマートフォンの子育て応援アプリへの掲載に加え、母子手帳を交付する際にチラシを配布するなど周知を図っています。また、令和三年八月二十七日には妊婦専用の予約枠を設

け、九月四日からは大規模接種の予約枠を拡大し、推進に取り組んでいるところです。

問 令和三年十月中にワクチンの接種率を八十パーセントまで引き上げることが可能か。

(石田市長) 医療機関による個別接種、市による集団接種、大規模接種に加え、これまで接種を実施した医療従事者や高齢者施設入所者、また職域での接種者を含めると、接種対象者約八万六千五百人の八十パーセントを超える方々への接種が可能で体制が整っており、令和三年十月末までに接種ができる見込みとなっています。

問 酒類を提供する飲食店への取締りについて伺いたい。

(大滝福祉事務所長) 茨城県との連携により見回りをを行い、感染症対策の実施状況について確認を行いました。また、令和三年八月二十七日には営業時間の短縮、酒類の提供停止の要請に従っていただけなかった一部の飲食店に対し、茨城県の職員と茨城県警察本部の警察官及び当市職員が同行し、改めて協力要請を行っています。



市内小・中学校での不登校の実態について

問 不登校の児童生徒数の推移を伺いたい。

(小貴教育部長) 令和元年度は小学生五十九人、中学生九十二人の計百五十一人、二年度は小学生七十三人、中学生八十五人の計百五十八人、三年度は七月までで小学生二十五人、中学生七十三人の計九十八人です。

問 登校支援教室の状況を伺いたい。

(小貴教育部長) 普段は児童生徒一人ひとりの発達状況に応じて生活の自立や生活支援を行い、毎週金曜日には近隣の体育館を利用して、バトミントンやソフトバレーなどの体育活動を行っています。行事としては、自主性及び社会性、協調性を育てるために、サツマイモの栽培活動やクリスマスリースをつくるなどの

創作活動をはじめ、実態に応じて工夫した体験活動を行っているほか、年一回程度、社会科見学や宿泊体験学習なども計画しています。

問 コロナ禍における支援の在り方について市の考えを伺いたい。

(小貴教育部長) 不登校の児童生徒が自宅等においてICT(情報通信技術)等を活用した学習を行った場合には、一定の条件の下、指導要録上出席扱いとすることが可能です。現在は、どの学校もオンラインによる授業を取り入れており、学校によっては画面には映らずに参加するなど、ICTの強みを生かすことで、登校に不安のある児童生徒においても人とのつながりができていることから、今後様々な形で自立に向けて支援していきます。



小野田トシ子 議員

録画配信



ひとり親家庭の支援策について

問 当市の全世帯の中のとおり親家庭の割合と推移について伺いたい。

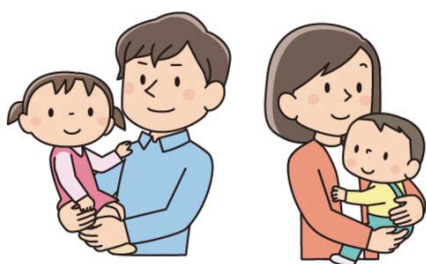
(畠山健康福祉部長) 過去三年間の児童扶養手当の年度末の受給資格認定者数は、平成三十年度が千四十四人、令和元年度が千十六人、二年度が千人、各年度三月の市世帯数における割合では、平成三十年度が二・五パーセント、令和元年度が二・四パーセント、二年度が二・三パーセントと年々減少傾向です。

問 国や県、市独自の支援策について伺いたい。

(畠山健康福祉部長) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金として修業資金や修学資金・生活資金など、様々な種類の貸付制度を実施しているほか、母子家庭等自立支援給付金事業として、就職に有利な資格を取得するため養成機関等に修学する場合、修学期間中の生活費負担を軽減するため給付金の支給を行っており、最近では、臨時的な支援として、未婚の児童扶養手当受給者の方への給付金や、新型コロナウイルス感染症の影響への対応として、ひとり親世帯臨時特別給付金や子育て世帯生活支援特別給付金等の支給を行っています。

問 総合的な支援体制を構築、強化するため、相談窓口のワンストップ化を推進する考えはあるか。

(石田市長) 母子・父子自立支援員により、子育てや生活に関する内容から就業に関する内容まで、個々のひとり親家庭が抱える課題に対応して、ワンストップでの対応に心がけています。また、毎年八月の児童扶養手当の現況届の提出時期等に、子育てや生活、就業及び養育費など、ひとり親が抱える様々な問題をまとめて相談できる体制の構築を図っています。



問 養育費確保等の支援策について伺いたい。

(畠山健康福祉部長) 現在、市としては、養育費確保等の支援は行っていないが、離婚等の相談時には、公正証書等の案内や養育費の立替・督促を保証会社が行う養育費保証契約制度などを紹介することで支援につなげています。

台風や長雨による河川の増水対策について

問 河川等施設の管理者との連携について伺いたい。

(竹内都市整備部長) 国土交通省から河川の水位の状況等や水門操作について市に連絡があり、市はそれぞれの施設の管理者や操作員へ伝達し、必要な対策を取っています。

問 河川近くに住む方々の水害不安の解消のための対策について伺いたい。

(竹内都市整備部長) 仮設ポンプは、河川の水位が安定するまで設置を続ける形を取っています。水害等で困った際には、規模に応じて職員を動員する体制になっており、市へ連絡していただければ、担当課が現地を確認し、必要に応じて対策を講じます。





西山 正司 議員

録画配信



学校給食について

問 給食費無償化の考えを伺いたい。

(小貫教育部長) 令和四年度以降は、新型コロナウイルス感染症の収束状況や、市の施策等、様々な状況を勘案して判断していきたいと考えています。

問 第一学校給食共同調理場の建て替え等は検討しているか。

(小貫教育部長) 老朽化等で新たに整備を行う必要があり、今後は設置する用地等、様々な観点の中で検討していきたいと思います。

問 令和四年度から幼稚園に提供される給食は、何か工夫されているのか。

(小貫教育部長) 例えば大きい食材は食べやすい大きさに切る等、年齢に応じた給食を実施していきます。

新型コロナウイルス対策について

問 コロナ禍での今後の市独自の授業の方向性を伺いたい。

(新橋教育長) オンライン学習を効果的に進め、オンラインとオフラインを組み合わせたハイブリッド型の教育を推進していきます。

問 陽性者が発生した学校の臨時休業の目安を伺いたい。

(小貫教育部長) 陽性判明日の翌日は、一旦全学年閉鎖とし、その後、学年や学級の閉鎖範囲や期間について保健所と協議し、決定していきます。

通学路の安全について

問 通学路点検の頻度と体制を伺いたい。

(小貫教育部長) 年に一度、学務課、防災安全課、道路整備課、茨城県潮来土木事務所、神栖警察署、各小・中学校の代表六者で合同点検を実施し、市民からの指摘等については、随時点検し、対応しています。

問 令和二年度の要望について対応結果を伺いたい。

(小貫教育部長) 新たに十四カ所の要望等があり、合同点検後、即時に対応可能な箇所から整備し、ガイドレールの設置等、即時に改善が困難な箇所については、児童生徒への注意喚起を行うなど、過去の要望箇所も含め十三カ所の改善を実施しました。

就労支援施設への支援拡充について

問 自主製品の開発へのアドバイスは可能か。

(畠山健康福祉部長) 雇用契約を結ばず成果によって賃金が支払われる就労継続支援B型事業所は、県が専門家を派遣し、商品開発等の指導・助言を行うアドバイザー派遣事業の利用が可能です。

問 安定的な作業量確保のための複数の就労支援事業所による共同受注について伺いたい。

(畠山健康福祉部長) 県では、茨城県共同受発注センターを設置し、企業等からの請負業務等を行うための連絡調整を行い、市では、障害者優先調達推進法に基づき、毎年「神栖市における障がい者就労施設等からの物品調達方針」を作成、情報を各課に周知し、優先的に発注しています。



問 就労支援施設の製品カタログ等を市ホームページに掲載できないか。

(石田市長) 市ホームページ等で情報発信をすることで、受注機会の拡大を図り、新たな販路拡大につなげていきたいと考えています。



秋 嘉一 議員

録画配信



インフラ整備関連

問 太田、矢田部地区の利根川側流末排水整備計画の進捗状況を伺いたい。

(石田市長) 茨城県と締結した覚書に基づき、当市において、川尻区民館から下流部の排水路及び接している市道において県で工事を行うための同意を、沿線の地権者に対して取りまとめを行ったところであり、現在、県とボックスカルバートを使用した流末排水路の整備に向け、設計協議を行っています。流末排水路は、利根川の河川区域へ接続予定であるため、国土交

通省利根川下流河川事務所と協議が整い次第、流末排水路を整備していきます。

問 冠水箇所が多い上流部の排水整備の今後の見通しについて伺いたい。

(石田市長) 地区の浸水被害を軽減するため、幹線となる排水施設の整備に向けて、現在、調査検討を行っています。整備までの間、既設の土水路の維持管理については、地区で同意を取りまとめていただいた上で、実施をしていきます。

問 横瀬から矢田部間に布設されている国営鹿島南部土地改良事業幹線水路の水路上の道路整備について伺いたい。

(竹内都市整備部長) 日和田地区からの要望に基づき、平成三十年度から農林水産省関東農政局と舗装整備に向けた協議を行ってきました。国からは国営水路の強度不足を指摘されたこ

とから、市では水路の内部から補強する方法を検討していましたが、施工が困難で高額な費用も見込まれることから、他の補強方法について、改めて国と協議を行いながら検討を進めているところです。

保健福祉医療関連

問 地域交流・保健福祉機能拠点整備事業施設の位置づけについて伺いたい。

(畠山健康福祉部長) 本施設は、地域のつながりの創出を目的とする地域交流機能と保健福祉サービスの向上を目的とする保健福祉機能を持った複合施設です。福祉避難所としても利用することを想定しています。

問 当該施設の子育て世代包括支援センターの機能について伺いたい。

(畠山健康福祉部長) 専門的知識を有する保健師や子育てコンシェルジュを配置し、妊娠届を提出した全ての方に母子手帳を交付するとともに、妊娠や出産に関する悩みや不安、希望など各種相談に対応していきます。

問 医師確保事業の中で、医師に対する通勤対策等の支援はあるのか。

(藤枝医療対策監) 今後、つくば方面と市内二カ所の二次救急病院を結ぶドクターの通勤移動手段の実現について、バス事業者との相談や利用見込み等の把握などを行い、具体的な事業スキーム案の作成と実現可能性についての調査を進めたいと考えています。

教育関連

問 学校グラウンドの整備計画について伺いたい。

(小貫教育部長) グラウンド整備については、建物や設備などと同様の整備計画は策定していませんが、表面の凹凸や水はけの悪化等により授業や部活動等の実施に支障を来すなど整備が必要となる場合は、学校からの整備要望を受け、職員が現地調査を行った上で、整備工事を実施しています。





山本 実 議員

録画配信



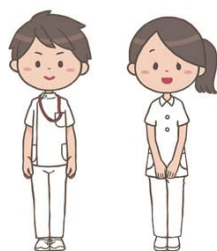
新型コロナウイルス感染拡大下における医療スタッフの確保について

問 医療従事者に対し、これまでどのような対策を講じてきたのか。

(石田市長) 県では、医療従事者へのワクチン接種が完了する令和三年六月まで、新型コロナウイルス感染症対策医療従事者応援金を交付し、市では、市内の二次救急病院に対し、医療従事者への様々な配慮措置を講じることができるよう、神栖市救急病院経営基盤強化支援交付金「新型コロナウイルス感染症対策分」を交付しました。

問 看護師確保のための課題と対応策を今後どのように考えていくのか。

(藤枝医療対策監) 看護師確保について、医療機関は新規就業者の確保と離職防止、定着促進の双方に力を注ぐ必要があります。新規確保には、基本的な処遇などの条件面に加え、当該病院で従事することの魅力創出と分かりやすい情報発信が必要であるため、市では令和元年度に神栖市医療従事者支援費補助制度を創設するなどしています。また、離職防止には、とりわけ、良好な人間関係をつくっていくことが最も重要とのことから、市では、有能な指導者や模範となる中堅看護師の招へいといった戦略的取組を支援する制度を用意しています。



土地の寄附受入れ状況等について

問 ごみ集積所用地の寄附の受入れ状況を伺いたい。

(吉川生活環境部長) 事業者が開発行為による宅地分譲を行う場合、市と協議し、ごみ集積所を設置する場合が多くありますが、用地の寄附は受けていないことを説明し、理解をいただいています。

問 ごみ集積所用地の寄附受入れについて、今後の見通しを伺いたい。

(吉川生活環境部長) 開発行為で設置した公共施設など、法律上の帰属義務があるものの以外は、基本的に土地の寄附を受けていないため、ごみ集積所用地についても、これまでと同様に寄附を受けない考えです。

市が所有する土地の現状とその有効活用について

問 行政財産の中で、公共目的で取得し、本来の目的を達成するまでの間、一時的に他の用途で使用している事例を伺いたい。

(笹本企画部長) 下幡木多目的広場は、中学校用地として取得したものを、グラウンドゴルフ場や運動広場として、土合東の土合運動広場は、小学校用地として取得したものを、運動広場として利用しています。

問 市有地の有効活用に向けた今後の見通しを伺いたい。

(笹本企画部長) 将来にわたる公用又は公共のための利用構想を踏まえ、民間による活用を優先すべきと判断したときは、財源確保の観点からも売却などの検討を進めたいと考えています。

公平公正な市政運営について

問 固定資産評価審査委員会委員の兼業禁止に係る法解釈が、令和三年第二回定例会の一般質問の答弁で変わったが、なぜ事前に議会へ説明がなかったのか。

(石田市長) 職員には、令和三年第一回定例会の議案質疑の見解と変わるのであれば、できるだけ早く議員の皆さんに示すよう指示はしていましたが、考え方を確定するには十分な検証が必要であり、さらに時間をかけて、県からの資料や顧問弁護士からの助言を基に、改めて条文解釈の精査を行い、兼業禁止の規定に当たらないと結論づけました。



遠藤 貴之 議員

録画配信



市政運営について

問 財政運営の方針について伺いたい。

(石田市長) 今後、当面の間は、感染症の影響による市税等の減収も見込まれる中、市民生活に密着したインフラの整備・更新や施設の安全対策などのほか、地域医療体制の充実や防災・減災対策、さらに地域経済の回復のために必要な支援策など、市民の皆さんが安心して生活を送れるように、必要な施策はしっかりと行っていかなければならないと考えています。歳入の根幹となるのは、市民の

皆さんや企業から納めていただく貴重な税金です。で、まちづくりや市民サービスとして積極的に還元していくことが、当市の持続的な発展につながるものと確信しています。

問 かみす防災アリーナの運営・維持管理に係る契約内容を伺いたい。

(小貫教育部長) 神栖防災アリーナPFI株式会社と契約期間十五年間で建物修繕費九億五千三百十万円を含む運営・維持管理費約四十六億円の契約を締結しており、事業者は、修繕業務計画を策定し毎年計画的な修繕を実施しています。また、事業終了前年度には、事業者が市と協働した引継委員会を組織し、事業終了年度に経年以上に劣化した部分、安全性に関わる部分等を中心に適切な修繕を実施した上で、事業の引継ぎをすることになっています。

問 神栖防災アリーナPFI株式会社の構成員及び協力企業の役割分担を伺いたい。

(小貫教育部長) 基本協定書の業務委託請負の規定において、設計業務は清水建設株式会社及び株式会社梓設計に、建設業務は清水建設株式会社及び大平建設株式会社、工事監理業務は株式会社梓設計に、施設の維持管理業務は清水建設株式会社、株式会社東京アスレティッククラブ及び三菱電機ビルテクノサービス株式会社に、開業準備業務及び施設運営業務は株式会社東京アスレティッククラブ、株式会社コンベンションリンクージュ及び三菱電機ビルテクノサービス株式会社にそれぞれ請け負わせ、又は業務委託をさせるものとなっています。

問 新型コロナウイルス感染症対策に係る令和二年度、三年度の予算総額を伺いたい。

(石田市長) 令和三年第三回定例会に上程している補正予算まで加えると、総額約百三十三億四千万円、市独自事業費は約二十億七千九百万円です。

問 新型コロナウイルス感染症患者に対する支援策を伺いたい。

(大滝福祉事務所長) 令和三年九月一日から保健師一人を潮来保健所に派遣し支援をしているほか、感染者やその家族などから電話相談等があれば、相談内容に応じた対応を関係機関と連携して行っています。また、二十四時間三百六十五日相談可能な神栖市民専用フリーダイヤルかみす健康ダイヤル二十四は、常勤する医師に相談ができる安心感や不安の解消に役立っているものと考えています。

問 医療政策において今後の課題をどのように捉えているか。

(藤枝医療対策監) 各事業に向き合う中で見つかった課題や医師の働き方改革など外部環境の変化に対応するための課題、DXなどの社会情勢の変化に対応していくための課題等があると認識しており、高い目標や理想を描く一方で、現実を踏まえた実効性ある施策を関係者の連携と協力の下で展開していくことが肝要であると考えています。

※DX(デジタル・トランスフォーメーション)：ICT(情報通信技術)の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという考え方。





関口 正司 議員

録画配信



新型コロナウイルスについて

問 オリンピックを中止すべきと訴えてきたが、その影響はどうであったのか。

(畠山健康福祉部長) 事前キャンプ受入による影響ですが、来日までに選手団、受入側ともにワクチンを接種済みであり、事前キャンプ中は毎日PCR検査を実施しました。神之池での練習については、フィジカルディスタンスの二メートルを確保しており、最終的に選手団、受入側で陽性となった方はいなかったもので、影響は無かったものと考えています。

消費税対策

問 消費税の廃止はコロナ対策の最も効果ある支援になると思うがどうか。

(野口総務部長) 消費税は、急速な少子高齢化などが進展する中において、社会保障の財源として重要な役割を果たすものであり、消費税の廃止又は減税について国への要望はしていません。

問 インボイス制度はやめるように国に求めてほしい。

(野口総務部長) インボイスとは、消費税の複数税率の下において、適正な課税を確保する観点から、取引の際に売り手から買い手に対して正確な適用税率や消費税額等を伝えるために発行される「適格請求書」のことであり、当局として国にやめるよう要望することは考えていません。

教育について

問 校則は生徒や保護者の声が反映されているのか。

(新橋教育長) 毎年、各学校が保護者への学校生活のアンケートを実施しており、児童生徒においては、意見を直接取り上げられるような箱を設置したり、アンケートを実施するなど、保護者や児童生徒の意見を反映し、必要に応じて見直しをしています。

問 学校で生理用品はトイレに常設してはどうか。

(新橋教育長) トイレの個室に生理用品を置いた場合、本当に困っている児童生徒に生理用品が渡っているのか把握することが難しいと思われる、むしろ必要とする児童生徒が教職員に伝えることにより、児童生徒の様子や体調、家庭の様子の変化を把握することができると考えられます。

農業の振興について

問 農業の振興策について伺いたい。

(石田市長) 新規就農者に対する研修や給付金制度、農地を担い手へ集積し、経営規模を拡大していくための制度、経営安定のための価格安定対策や金融対策等の支援を行っています。

問 基幹産業として国・県にはどのような要求をしているのか。

(荒沼産業経済部長) 支援制度について、事業対象面積に対する要件の緩和などを求めています。



介護保険について

問 令和三年八月からの介護施設入所に係る制度改定によって自己負担が増えた結果、施設を追い出される人はいるのか。

(畠山健康福祉部長) 食費の自己負担額が増額になった方は、一定以上の収入及び預貯金等があり、制度改定によっても負担能力があると考えられ、これまで自己負担の増額を理由に施設を退所した方はいません。

問 自己負担が増える方への市独自の支援はないのか。

(畠山健康福祉部長) 国の制度改定の趣旨は、負担の公平性と制度の持続可能性を高める観点から、一定以上の収入のある方に対して、負担能力に応じた負担を求める見直しを行うこととなっています。

委員会での主な質疑内容

本会議において十五件の議案等が所管の常任委員会に審査付託となりました。慎重審査の結果、最終日の本会議において、八件の議案は原案のとおり可決すべきものに、諮問三件は適任であるとすべきものに、認定三件は認定すべきものに、請願第二号は採択すべきものと報告されました。

◆総務産業委員会

(西山 正司 委員長)

〔議案第一号〕

問 今回、チェックリストによる確認は行ったのか。行ったのであればチェックした内容を伺いたい。

答 現在作成を進めているため、今回の審議資料としては提出できませんが、令和三年五月に開催された審査委員会で制度について丁寧に説明し、七月に再任のお願いに伺った際も、兼業

禁止についての解釈も含め説明し、委員本人にも市からの請負がないことを確認しました。また、契約管財課にも当該委員が市と請負契約の締結がない旨を確認しています。

問 今後は市からの請負のある方を任命しないようにする方が透明性が担保できて良いと思うが、そういった考えはないのか。

答 今後も地方税法違反についてのチェック項目に従いチェックした上での委員選任を考えています。

◆教育福祉委員会

(鈴木 康弘 委員長)

〔議案第二号〕

問 将来的には調理場をなくして、委託を考えていく方針があるか。

答 今の段階では、委託の予定はありません。

〔議案第九号〕

問 塩害対策について伺いたい。

答 建物外部への出入口の扉は、防錆塗装等の使用を計画しています。電気・空調設備機器などは、重塩害仕様等の対策等を行っており、施設の構造は、鉄筋コンクリート造です。

問 下水道が整備されていない場所で、なぜ建設を急ぐのか。

答 市内の小・中学校では、老朽化等により自校プールが利用できない状況であり、今後学校の授業等においても、よりよい環境づくりを行うため早急に整備をするものです。

問 完成後の管理体制について伺いたい。

答 指定管理者による運営・維持管理を考えています。

〔議案第十号〕

問 コロナ禍前に計画された施設だが、その後変更した面について伺いたい。

答 病児・病後児保育の機能を除きました。また、経済的なことも考えて、三千平方メートルの規模に縮小しました。

問 当該施設の地域交流の運用方法も見直していく必要があるのではないか。

答 現在、具体的に皆さんにお示しするものはありません。検討を重ねて、対応を考えていかなければならないことは、早急にやっていきたいと思っています。

問 うずもコミュニティセンターのような図書館スペースがあるのか。

答 図書館スペースは考えていません。



◆都市環境委員会

(遠藤 貴之 委員長)

〔議案第六号〕

問 市道の点検の結果、事故現場と同様の箇所はなかったのか伺いたい。

答 パトロール等で点検を実施し、特に損傷箇所はありませんでした。

問 運転者の責任については精査したのか。

答 当該グレーチング蓋は車両通過前までは正常にかかっている状況でしたが、固定しているボルトが劣化しており、車両が通過したときに跳ね上がった車両の下部を損傷したという状況です。

◆予算決算常任委員会

(高橋 佑至 委員長)

◆総務産業分科会

〔議案第三号〕

問 かみす学生応援事業ではどのようなものが送られるのか。

答 具体的には決定していませんが、五千円程度の市の特産物の詰め合わせで、令和二年度同様、調理等に手間がかからないものを考えています。



問 教育委員会と市のデジタル化の状況について伺いたい。

答 教育委員会では、教職員にタブレットは配布されていますが、デジタル化が十分に進んでおらず、市では、セキュリティや通信についての課題が解消でき次第、早急に導入したいと考えていますが、それに対応する機種のタブレットが半導体の不足により手に入らないため、検証が少し遅れている状況です。

問 将来的に第一学校給食共同調理場を建て替える話を聞いているが、今回の施設整備工事は無駄にならないのか。

答 供用開始までには五年近くかかることから、無駄にはならないと考えています。

〔認定第一号 歳入〕

問 資源物売却代について、資源物の内訳を伺いたい。

答 リサイクルプラザに集まったアルミ缶プレス、スチール缶プレス、鉄、古紙、生瓶、ペットボトル等をプレスしたものと各施設で回収した廃食用油です。

〔認定第一号 歳出〕

〔総務部関係〕

問 選挙ポスターの掲示場が目立たないところばかりにあり、港南通りとずらんと通りには一つもない。もっと目立つところへ設置できないか。

答 決められた数の設置場所の確保に非常に苦慮していますが、ご指摘の場所については、民地であれば地権者に相談をしながら、設置可能な場所を確認したいと思っています。

〔企画部関係〕

問 アントラーズ・ホームタウン協議会負担金による恩恵はあるのか。

答 令和二年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、ホームタウンデイズによるカシマサッカースタジアム内でのイベントは実施されず、地元特産品をプレゼントする企画を実施しました。



問（仮称）水郷三都観光推進協議会の目的と関連自治体及び事業内容を伺いたい。

答 令和元年度に香取市より、東国三社を活用して誘客を図るため著名人をPR大使として任命することの提案があり、香取市・鹿嶋市・当市の三市で協議した結果、香取市・鹿嶋市・潮来市から成る水郷三都観光推進協議会と共同でシンポジウムを開催し、PR大使を任命することになりました。二年度はアクションプランを策定し、三年度はプランに基づき、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながらシンポジウムを開催し、PR大使の任命などを行っていきたいと考えています。

問 国勢調査の調査員を確保するための施策があれば伺いたい。

答 年齢や人数のばらつき等、地区ごとにどういった課題があるかを考えながら、調査員の確保に努めたいと考えています。

（波崎総合支所関係）

問 水産業費の繰越明許費について伺いたい。

答 漁港整備事業において、令和二年度当初からの県事業費の実施による繰越明許と、二年末の国の補正予算での県事業費の実施による繰越明許に伴い、市の負担金が繰越明許となったものです。



（産業経済部関係）

問 神栖つかエールクーポンは、少額にして全戸配布する考えはなかったのか。

答 事業者支援として、なるべく大きな金額を市民の皆さんに使っていただきたいという考えもあり、配布ではなくクーポン券として購入していただきました。

問 観光魅力再発掘事業運営業務委託を観光振興課所管の観光振興事業で実施しているが、市の魅力発信については広報戦略課と一体となつてできないのか。

答 観光関係の事業は観光振興課で、ホームページ等の総合調整的なものは広報戦略課で行い、なるべく重複せず、スムーズに事業を実施していきたいと考えています。

◆教育福祉分科会

〔認定第一号 歳出〕

（健康福祉部関係）

問 障がいを持たれている方の心にどこまで寄り添っていくのか気持ちを聞かせていただきたい。

答 障がいのある方の暮らしを支えていくためには、障がいのある方に寄り添い、本人の自己決定を尊重し、その人らしい生活ができる心の通った福祉サービスを実施することが大切であると考えています。対応についても、親身に何にお困りかよく聞き、他課とも連携をしながら、障がいがある方、介護者の方の言葉を真摯に受け止め、寄り添い、より一層丁寧な対応に心がけ、満足いただけるよう最大限に努力していきます。

問 障がい者スポーツの取組について伺いたい。

答 鹿行地区のスポーツ大会と県のスポーツ大会がありますが、令和三年度はコロナ禍の関係でいずれも中止です。

問 児童館は全体的に統一した運営をしているのか。

答 七施設全て民間会社による指定管理者で運営しています。



問 神栖市のワクチン接種率が県内で低い理由を伺いたい。

答 接種率の高い市町村は、高齢化率が高く、常住人口が少ない傾向にあり、当市は、常住人口は県内九番目に多く、高齢化率は四十二番目という低い状況にあることが要因と考えています。

(教育委員会関係)

問 十二歳以上のワクチン接種の際、外国人の保護者に対する案内について伺いたい。

答 日本語を母国語としな
い保護者に対しては、早急
に対応できるように健康福
祉部とも連携を取りながら
進めていきたいと考えてい
ます。

問 コロナ禍で令和三年度断念したオーストラリアでの語学研修について、ビデオ通話等を利用したコミュニケーションの推進を行ったのか。

答 今後、国際交流の在り方、コロナ禍での視点について、ご指摘を受け検討していきたいと考えています。

問 市内通学路の危険箇所の対策について伺いたい。

答 市役所各課、潮来土木事務所、警察と協議しながら、順次改善しています。道路や交差点の構造により信号機の設置や歩道の拡幅ができない場所については、学校より児童生徒に安全について気をつけるよう周知しています。

問 文化芸術振興の予算が少ないが、考えを伺いたい。

答 文化、あるいはスポーツと偏るのではなく、バランスよくということが大事だと思っています。



問 運動部活動において、選択の自由化が進む中で、中学校では求める活動の場がない等の問題が起きているが、どのように捉えているのか。

答 令和五年より中学校の部活動を段階的に地域に移行させる取組が始まりますが、課題として、人材も含めて受皿となる地域の準備がいまだ整っていません。

問 緊急事態宣言の解除後、給食は黙食でなくていいのか伺いたい。

答 今後、ワクチンの接種状況や、様々なデータが出てくる中で、変更できることがあればしていきたいと思いますが、安全に安全を重ねていきます。

問 給食費の無償化をどこまで進めていくのか。

答 令和四年度は、今後のコロナの状況において改めて無償化を継続するのと考えていきたいと思っています。市の給食については、基本的には受益者負担と考えています。



◆都市環境分科会

〔認定第一号 歳出〕

(生活環境部関係)

問 知手中央で小学生が巻き込まれる交通事故があったが、周辺路線の安全対策について伺いたい。

答 県道の管理者である茨城県潮来土木事務所と、規制を担当している警察署と協議を継続しているところです。

問 コロナ禍で交通事故や犯罪の件数は増えているのか。

答 令和三年は二年と比較して、交通事故、犯罪ともに減少しています。

問 防犯カメラの設置基準を伺いたい。

答 防犯カメラは防犯カメラ等設置要項に基づき、個人情報保護やプライバシーを考慮し、防犯、防災、施設管理、不法投棄防止などを目的に、県境の四つの橋や幹線道路、小・中学校周辺の交差点などに設置しています。

問 合葬墓整備の見通しを伺いたい。

答 現在実施設計を作成中であり、令和四年度に着工し五年度に供用開始する予定です。

問 柳川における企業からの悪臭対策について伺いたい。

答 市ではこれまでも事業者に対し、悪臭の防止抑制について再三にわたり指導し、事業者でも脱臭装置の改善、メンテナンスの徹底などを行ってきています。

問 新可燃ごみ処理施設について、交付金等の状況伺いたい。

答 施設建設に係る循環型社会形成推進交付金は約四十億三千万円、震災復興特別交付税は神栖市分で約三十五億二千万円を見込んでいます。

問 消防団員数は定数に達しているのか。

答 消防団員の条例定数は九百九十五人で、現在の団員数は九百十一人です。



〔都市整備部関係〕

問 建築許可や開発許可を取っていない建物に対する指導はどのように行っているのか。

答 通報などがあつた場合、鹿行県民センター建築指導課と共に指導をしています。

問 深芝豊田・昭田地区整備の見通しを伺いたい。

答 令和三年度当初には、土地区画整理事業の廃止と用途地域の変更をし、地区計画の中で新たな土地利用を図っていきたいと考えているところです。

問 息栖神社駐車場の整備完了時期を伺いたい。

答 令和三年末完了を目途に工事を進めています。

問 空き家を増やさないための対策について伺いたい。

答 イベント等の機会に、相続も含めた内容の相談会等を開催する計画をしていましたが、現在イベントとの連携が難しい状況であるため、個別に相談会を開催して空き家の抑制等に努めていきたいと考えています。



〔認定第二号〕

問 給水量の現状と、県との契約について伺いたい。

答 令和二年度の一日最大配水量は三万四千五百九十二立方メートルで、契約水量の四万三千五百五十立方メートルと乖離があります。現在も配水管の拡張工事を進めており、今後も加人数の増加が見込まれることから、給水量は伸びていくものと考えています。



〔認定第三号〕

問 下水道料金の値上げはしないでいただきたい。

答 中長期的な視点で人口減少や排水需要を把握し、施設の適切な維持管理をするための財源を確保することを踏まえながら、下水道料金の適正化を図っていきます。

問 神栖西部の下水道が整備されていない地域について、今後整備する計画はあるのか。

答 全体計画として捉えている地域もありますが、事業計画としては認可を受けていない状況です。令和六年に事業計画の地区拡大を考えていますが、当該地域が該当してくるかは難しい状況です。

新型コロナウイルス感染症対策 特別委員会中間報告

これまで、調査事項である「新型コロナウイルス感染症対策に関する調査」について、十四回の委員会を開催し、協議するとともに、現地調査を実施し、執行部にも出席を求めながら調査を重ねてきました。今回、調査の経過においての質疑について、次の主な発言の要旨のとおり取りまとめました。

令和三年五月二十八日(金)

新型コロナウイルス ワクチンの集団接種 について(現地調査)

問 集団接種後、副反応等で体調不良となった方についての対応を伺いたい。

答 救護室へまず運び、ドクターの判断で搬送が必要な場合は救急車の要請を行います。

問 ワクチン供給の見通しを伺いたい。

答 令和三年六月十四日までに三十六箱が来る見込みで、回数として四万九百五十回分、人数としては二万四百七十五人分となります。

問 六十五歳以上の方の予約率はどの位か。

答 令和三年五月二十六日現在で、七十六・一パーセントです。

問 身分証明書等の提示は、マイナンバーカードでも大丈夫なのか。

答 生年月日が入っているものであれば結構です。

問 他の集団接種会場は、かみす防災アリーナと比べ狭い感じがするが、スペースに問題はないのか。

答 若松公民館は体育館で実施し、波崎ふれあいセンターも同様のスペースで実施していますので問題はありません。



令和三年六月九日(水)

令和二年度新型コロナウイルス感染症に関する支援事業等の実績の検証について

(波崎総合支所関係)

問 窓口対応時の消毒作業について見直し等の検討はしているのか。

答 今のところペーパータオルを用いて消毒を行っています。今後の状況に応じ内容を確認していきます。



(産業経済部関係)

問 かみスポ合宿でキャツシュバックキャンペーンのアンケート結果を伺いたい。

答 七十七件にアンケートを実施し、満足度として九十五パーセント以上の方が満足し、九十七パーセントの団体がまたキャンペーンがあれば利用したいと回答しています。



問 かみスポ合宿でキャツシュバックキャンペーンの令和二年度からの見直し点があれば伺いたい。

答 一泊当たり二千円のキャツシュバックから一千円になりますが、宿泊分についての上限設定の撤廃、また一団体一回の利用制限についても撤廃し複数回の利用を認めたいと考えています。



問 神栖つかエールクーポンの使用実績を伺いたい。

答 未換金分等の三百十六万六千円を除き、実際に事業者に使われた金額としては四億四千六百八十三万四千円となります。

(教育委員会関係)

問 成人式典用にサーマルカメラ二台を購入しているようだが、式典終了後はどのように活用しているのか。

答 会議室等の入口や文化スポーツ課の窓口等に設置し利用しています。

令和三年度における 小中学校等の施設消毒 作業について

問 現在消毒作業はどのように行われているのか。

答 教職員の負担軽減に向け、業者への委託から、新たに茨城県で採用された学校サポーターを全校に配置するとともに、会計年度任用職員である介助員や用務員等を活用し、毎日消毒作業を行っています。

問 学校サポーターや介助員等の会計年度任用職員は、一つの学校でどの位の人員配置となっているのか。

答 学校サポーターは各学校一人です。介助員等の会計年度任用職員については、各学校の実情に応じた人員が配置されています。

問 学校サポーターはどのように募集したのか。

答 学校の内情に詳しい会計年度任用職員の方が、引き続きサポーターとして残って業務を行っているところが多いです。



議会の傍聴について

新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴される方は、マスクの着用、咳エチケットの励行、手洗い・手指の消毒をお願いいたします。37.5度以上の発熱や体調不良がある場合は、傍聴をご遠慮くださいますようお願いいたします。

なお、本会議の様子は、神栖市議会ホームページからインターネット中継及び録画中継によりご覧いただけます。

固定資産評価審査委員会委員の地方税法違反 及び業務委託受注に関する調査特別委員会 中間報告(提言)

本特別委員会は、執行部の地方税法の判断が変わった理由について、事前に議会へ説明がなかったため、調査を行う必要があることから、令和3年6月15日に設置されました。

これまで、調査事項である「固定資産評価審査委員会委員の地方税法違反及び業務委託受注に関する調査」について、6回の委員会を開催し、執行部や参考人に出席を求めながら調査を重ねてきました。

今回の中間報告では、これまでの調査の経過を報告するとともに、本特別委員会から執行部に対し、提言を行うものです。

〔調査経過〕

本特別委員会では、執行部の地方税法の判断が変わった理由について調査するため、執行部が地方税法違反ではないと判断したこと等について説明を求めました。

執行部では、当該委員が経営する法人の全体の請負に対する市の請負は、請負額の半分以上を大きく下回り、また当該法人の業務の主要部分を占めるものではなく、委員の職務執行の公正、適正を損なうものでないとし、市の顧問弁護士にも相談した上で、当該委員については地方税法第425条第2項に規定する兼業の禁止には当たらず、違法性はないと判断したとのことでした。これを受け、市の顧問弁護士も参考人として招致し、調査を重ねてきたところです。

調査の過程において、地方税法の解釈を変更するに至った経緯や違法性はないとの判断に誤りはないのか、今後委員を任命する際のチェック体制等、詳細な質疑を通じて調査と提案を行ってきた中で、委員選任にあたり、担当職員より請負禁止されている旨が記載されたレジュメ等を配布していたことが確認されたことから、この度の中間報告にあわせ、執行部に対し次のことを提言いたします。

〔提言事項〕

- 1 固定資産評価審査委員会委員の選任にあたっては、特に公平公正で中立性が求められることから、市と請負関係のない方を選任すること。
- 2 固定資産評価審査委員会委員の選任にあたり、判例等がない事案については、市顧問弁護士の意見のみでなく、外部の第三者弁護士等へ参考意見を求めること。

「カミスココくん」 ポロシャツを着用

9月14日、15日の一般質問日に、
神栖市イメージキャラクター
「カミスココくん」 ポロシャツを
着用しました。



緊急質問について

令和3年第3回定例会最終日の10月5日に、高橋佑至議員が「新風会報について」、木内敏之議員が「石田進後援会による市章利用について」の緊急質問を行いました。

※緊急質問とは、神栖市議会会議規則第63条第1項に規定されている、緊急を要するときその他真にやむを得ないと認められるときに、議会の同意を得てすることができる質問のことです。

質問の詳細については、神栖市議会ホームページから録画配信がご覧いただけます。



市内高等学校について現地視察を実施

教育福祉委員会（鈴木康弘委員長）は、10月15日に「神栖高等学校」の現地視察を実施し、神栖市の教育の現状について説明を受けました。



市議会のうごき

(令和3年9月～11月)

9月

- 1日 議会運営委員会
- 13日 議会運営委員会
第3回定例会開会
- 14日 一般質問
- 15日 一般質問
- 16日 議案質疑
- 17日 総務産業委員会・分科会
- 21日 教育福祉委員会・分科会
- 22日 都市環境委員会・分科会
- 27日 固定資産評価審査委員会委員の
地方税法違反及び業務委託受注に関する調査特別委員会
- 28日 新型コロナウイルス感染症
対策特別委員会

10月

- 5日 固定資産評価審査委員会委員の
地方税法違反及び業務委託受注に関する調査特別委員会
議会運営委員会
予算決算常任委員会
第3回定例会閉会
- 6日 鹿島地方事務組合議会議員
協議会・定例会
- 15日 教育福祉委員会
- 22日 茨城県市議会議長会理事会・
定例会

11月(予定)

- 9日 市議会だより編集委員会
- 15日 茨城県東市議会議長会定例会

次回の12月議会予定

期 日	曜 日	日 程 (案)
10日	(金)	本会議 (開会, 提案理由説明)
11日～12日	(土)～(日)	休会
13日～14日	(月)～(火)	本会議 (一般質問)
15日	(水)	本会議 (議案質疑)
16日	(木)	休会 (各常任委員会, 予算決算常任委員会分科会)
17日	(金)	休会 (特別委員会)
18日～19日	(土)～(日)	休会
20日	(月)	休会 (特別委員会)
21日～23日	(火)～(木)	休会 (議事整理)
24日	(金)	予算決算常任委員会 本会議 (委員長報告, 討論, 採決, 閉会)

お知らせ

左の予定表は令和3年第4回定例会(12月)の議会予定です。

変更になる場合がありますので議会の傍聴を希望される方は事前に事務局にご確認をお願いいたします。

※スマートフォンで
議会中継をご覧
いただけます。



編集後記

十一月に入りコロナウイルスの感染状況は、ワクチン接種が進むにつれ激減してきておりますが、季節柄インフルエンザも気になるころへ、忘年会・新年会等、会食の場が多くなる時期となります。

今後も、ウィズコロナとして認識していただき、日常対策の継続として、マスク・消毒・三密対策を日常化して、経済が廻るようご協力をお願い致します。

委員会では、見やすく、分かりやすい紙面の提供を目指すと共に、紙面に対するご意見をお待ちしております。

(佐々木 義明)

神栖市議会だより編集委員会

委員長 神崎 誠司

副委員長 佐々木 義明

委員 関口 正司

委員 佐藤 節子

委員 幸保 正東

編集委員会では、議会や本紙に対する皆様のご意見・ご要望などをお待ちしています。

〒314-0192

神栖市溝口4991-5

神栖市議会事務局

電話 0299-90-1172 (直通)

Eメール: gikai@city.kamisui.ibaraki.jp